

KN グローカルリサーチレポート

2016年7月
No. 3



まもなく夏。今年も暑くなりそうです。

表は、国内に供給される鰻の量です。10年前は約10万トンでしたが、近年は3.7万トンと約1/3になっています。輸入鰻の減少が、国内の養殖鰻より目立ちます。

貿易統計を見ると、輸入鰻の9割以上は中国からで、わずかに台湾やインドネシア等からも輸入されています。平成27年に、加工鰻は14,454トンで381億円輸入されました。1Kg当たり2,636円となっています。

国内の養殖鰻の産地は、鹿児島県(3,838t)、宮崎県(3,176t)、愛知県(4,918t)、静岡県(1,490t)の順で、また、天然鰻は、大分(21t)、愛媛(16t)、茨城(14t)、北海道(12t)となっています。

家計調査統計によると、「鰻の蒲焼き」への支出金額の全国平均は2,223円(平成25年～27年の平均)となっています。浜松市は、全国平均の約2倍の5,514円で、全国1位です。「浜松と言えば鰻」。市外からのお客様にも好まれます。

■表1 鰻の供給量

単位:トン

平成	輸入活鰻	輸入加工鰻	国内養殖鰻	国内天然鰻	総合計
18	20,236	59,150	20,583	302	100,271
20	15,887	28,036	20,952	270	65,145
22	14,841	38,231	20,543	245	73,860
24	4,678	14,983	17,377	165	37,203
26	4,810	15,433	17,627	113	37,983

財務省「貿易統計」より作成

■鰻の蒲焼きの支出金額

順位	市名	金額
1	浜松市	5,514
2	京都市	3,705
3	名古屋市	3,176
4	東京区部	3,141
5	堺市	3,115
6	大阪市	3,112
7	金沢市	3,100

総務省「家計調査」より

リーンスタートアップ ③ ビジネスモデルキャンパス(BMC)ーその2

儲けの仕組みを俯瞰的に捉えるために、頭の中にある新規事業のアイデアを「ビジネスモデルキャンパス」に書き込んでみよう。

事業の主な構成要素と要素間の流れを捉えることが重要である。

最初に、頭の中にある製品やサービスの内容を具体的に書き出し、絵を描いたり、紙でモデルを作っても

良いだろう。そして「ビジネスキャンパス」のVP(バリュープロポジション: 価値提案)、CS(カスタマーセグメント)、RS(レベニューストリーム: 収益の流れ=売上)の3つを最初に固める。①「VPとは企業が提供する製品やサービス」で、どんな価値を提供するか? 何がもたらされるのかも書き込む。②「CSとは利用者やお金を払う人」で、誰が買うのか?

ビジネスモデル・キャンパス

KP パートナー	KA 主要活動	VP 価値提案	CR 顧客関係	CS 顧客 セグメント
	KR リソース		CH チャネル	
C\$ コスト構造		R\$ 収益の流れ		

*****~~バンコクの風~~*****

6月9日にタイのプーミポン国王は在位70周年を迎えました。世界でもっとも長い在位期間です。

タイ国民のみんなが、シンボルカラーである黄色いシャツを着てお祝いしました。タイでは曜日ごとに色が決められていますが、国王の誕生日が月曜日(黄)だったことに由来しています。道行く人々がみな黄色いシャツを着ている光景は圧巻です。タイで最も感心するのは、国王への敬愛の気持ちですね。(バンコク・影山) * 写真はBakgkokNaviより転載



具体的に細かく顧客を絞り込む。③「RSとは売上と利益の源泉」で、対価とその規模を想定する。VP、CS、RSの3つが「ビジネスモデルキャンパス」の『骨』となる。

次に、CR(カスタマーリレーション)とCH(チャネル)を書く。④「CRとは需要を開拓するために、顧客とどういう関係を作るか」で、顧客を掴み(get)、離さず(keep)、広げる(grow)かも書き込む。⑤「CHとは顧客にどう届けるか」で、販路を書き込む。(次回に続く)

経済トレンド 投資家が見る日本の現状

東京証券取引所の発表によると、2016年3月末時点での外国人の株式保有比率は4年ぶりに低下し、29.8%となった。この1年で日経平均株価は13%下落しており、日本株市場から資金を引きあげる外国人の姿勢が鮮明になってきている。2012年末に発足した安倍政権のアベノミクスに期待して日本に投資をした海外投資家の多くは、3年半たった今、日本株の売却に動いている。

これは、増え続ける財政赤字が国内総生産(GDP)の約2倍となり、将来の世代でも返せないほどの借金が積み上がっているにも係わらず、日銀の大量の国債購入やマイナス金利の導入等の大規模な金融緩和政策が続いている事を評価しなくなっている背景がある。

東京や大阪などで開催される海外不動産投資セミナーは活況を呈している。特に、近い将来、人口も増加し高い経済成長が見込まれるフィリピンやベトナム、カンボジア等への不動産投資に人気がある。「この10年間位で東南アジアに投資をして、20年後、借金処理で大変になっている日本に再投資して『日本を救う。日本人だから』」と言った日本のある若手投資家の言葉が心に残る。



日本経済新聞6月18日より

執筆 = 西川公一郎：元浜松市議会議員、防災士

(公社)子どもの発達科学研究所 事務局長

(一財)日本総合研究所 客員研究員

浜松市中区 在住 ko-ichi@24kawa.org